Vol.228 CONTENTS BRIEFING

~本号記事の概要説明~

協会動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P4

「令和6年度税制改正に関する要望書」提出

例年秋に税制改正要望を取りまとめ提出していますが、本年度も税務問題対応 W・G メンバーにより討議・検討し、行政窓口である農林水産省食品流通課長宛提出しました。本年は特に昨年 10 月に導入された消費税インボイス制度の運用について、現場の現状を踏まえて新たに要望として加えました。当業界の特徴として、取引件数が膨大かつ税率の判断が複雑であるため、少額の取引については現状の特例措置(インボイスの保存がなくとも一定の事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除ができる制度)の対象拡大と制度の恒久化などを要望として取り上げました。

「環境問題対応アンケート」結果報告

2022 年 1 月に制定した「加工食品卸売業における環境問題対応の指針」で掲げた 3 つのテーマ、「省エネ・CO₂」「廃プラ」「食品ロス」への対応状況を会員企業が自主採点を行う「環境問題対応アンケート」を昨年に引き続き実施しました。昨年より多くの会員企業より回答が寄せられ、獲得点数も前年の 138 点から 144 点(満点 225 点)に 6 ポイントアップし、対応の進捗が見られました。来年度以降も継続的に実施し、環境問題に対する啓蒙を図ってまいります。

各支部で秋季研修会を実施

本年も各支部において、会員卸及び賛助会員メーカー様を対象とした秋季研修会を実施しました。各支部長の挨拶に始まり、専務理事よりの活動報告、また東北・関東・東海の各支部においては、日本経済新聞社の白鳥様に「流通と消費の今を読む一求められるパーパス経営ー」との演題によるご講演をいただきました。本部活動報告については本号に掲載しましたので、ご確認ください。

シリーズ「食品卸売業におけるSDGs対応について(5)」・・・・P48

「サステナビリティ研究会SDGs分科会」から毎号寄稿していただいている「食品卸売業におけるSDGs対応について」の第5回目は「CO₂排出量削減(エネルギー使用量削減)」です。CO₂削減は企業活動を行う上で避けては通れないテーマであり、特に食品の領域においては気候変動の影響が大きいため、食のサステナビリティに取り組む上での大きな要素の一つとなっています。今回は、近年の異常気象、CO₂削減に関する国際的な動向、日本政府の方針、CO₂削減方法について取り上げていますので、ご確認ください。

資料編 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P53

「商談支援システム POC 参加企業説明会」資料

卸・メーカー間で見積情報・商品マスタ情報の授受をデジタル化し、フォーマットの共通化や自動変換・出力を行うことで様々な個別対応、重複作業を削減しサプライチェーン間の全体最適を目指そうとする「商談支援システム」ですが、前号ではその概要について記載しました。今号では来年度の運用開始に向け、昨年 12 月に実施した参加卸企業を対象とした POC(実証実験)説明会の資料を掲載します。昨年実施したメーカー様向けのアンケートでもその期待は大きく、卸側の効果も大きいことから、早期の運用開始に向け準備を進めてまいります。

「N-Torus 最新情報」資料

当協会を中心に構築した「N-Torus (トラック入荷受付・予約システム)」は物流危機を背景とした荷待ち時間削減のためのツールとして拠点の拡大が進み、1月15日現在での導入拠点は211拠点となりました。拠点展開は会員卸企業に止まらず、多くのメーカー企業及び物流企業にもご利用をいただいております。拠点の拡大と共に事業収支も黒字化が達成され、この3月期においては事業収益が約70百万円、収支見込は約9百万円となっております。導入開始からこの間、様々な機能強化を実施し、直近においてはドライバーへの連絡手段としてLINE連携機能を追加するなど、更なる効率化を目指す施策を実施しております。本号では「N-Torus」の機能概要を紹介すると共に、機能強化した内容について説明していますので、今後導入を検討されるご企業の参考にしていただければと思います。

会報に関するご意見、ご指摘がございましたら、協会事務局までお寄せください。(nsk-nhk@nifty.com) 皆さまの声を会報編集の参考にさせていただきます。